

## 平成23年度 普通会計決算の概要

### 1. 普通会計における事業の主な成果

筑前町総合計画前期基本計画の最終年度として、平成23年度も計画的な事業推進と自立した持続性のある筑前町の経営、健全財政と創造のまちづくり推進に向けて、実施計画を基本に合併特例債の有効活用、併せて各種補助金等を活用し、年間通して適正な予算編成をおこない、安定した財政運営を継続するために町債の繰上償還（156,304千円（うち一般会計155,328千円、住新特会976千円））をおこないました。また、今後5年間の新たなまちづくり指針として、筑前町総合計画後期基本計画（H24～28年度）を策定しました。

道路・交通網の整備事業においては、広域的アクセスの向上と町内地域間の連携強化、安全性、利便性の向上を図るために、継続事業であった防衛施設周辺道路整備事業の完了、平成19年度に着手した南北線道路改良事業、主要生活道路整備事業も計画的に実施し、交通基盤の整備を進め、バス停・駐輪場の整備もおこないました。また、新たなバス交通網の整備検討として、福祉バスを活用した町内交通の試行をおこないました。

農林業の振興においては、農地・水・環境保全向上対策の推進、水田農業担い手機械導入支援事業、活力ある高収益型園芸産地育成事業、経営体育成交付金事業、園芸農業対策補助事業等を実施し、集落営農や認定農業者等の育成、支援を図り、農道整備改良事業、県営ため池改修事業等を実施し農業農村環境整備を図りました。また、そったく基金を活用し、黒大豆等を使った町特産品の開発に取り組み、食を通じた農業振興を図りました。森林施策については、荒廃森林再生事業を活用し、森林整備の促進をおこないました。

商業の振興においては、商工会への補助金のほか、プレミアム付き商品券発行へ補助をおこない、賑わいと活力あふれるまちづくりの一環として商工会の育成に努めました。

学校教育環境整備においては、三並小学校下水道接続及び屋外トイレ改修、三輪小学校屋外トイレ新設、東小田小学校体育館屋根防水、夜須中学校旧給食センター解体等をおこないました。また、きめ細かな教育指導をおこなうための小学2年生少人数学級、ALT雇用（2名）、サマースクール及びウインターキャンプの開催、小学校社会科副読本の制作、地域と一体となって学校づくりをおこなうコミュニティスクール事業等に取り組み学校教育の充実を図りました。

公園・緑地の整備においては、緑とスポーツのふれあい広場のトイレ改修、多目的運動公園整備事業の用地買収等をおこない、安全で安心のある公共空間の確保を進めました。

住宅施策の推進においては、公営住宅ストック活用総合計画に基づく老朽化した町営住宅の平成24年度からの整理統合、建替えのための実施設計をおこないました。

消防・防災対策においては、東日本大震災を教訓に総合的な地域防災力の向上を図るための自主防災組織育成の推進、高齢者支援対策においては、安心して生活できるよう見守りネットワーク地区整備事業の推進をおこない、地域コミュニティに繋げる取り組みを図りました。

環境施策においては、住宅用太陽光発電システム設置費補助事業の継続した取り組み、本庁舎に太陽光発電システム整備をおこない、新エネルギーの施策推進を図りました。

財源確保においては、約50名体制による税の徴収強化対策に継続した取り組みをおこないました。

#### 【今後の財政運営上の主な留意点】

まちづくりの指針となる筑前町総合計画「ちくぜん未来物語」の後期基本計画が策定され、平成 24 年度を初年度とした取り組みがスタートします。これに基づく諸施策を推進していくためには、健全な財政運営を推進していくことが必要不可欠であることから、後期基本計画でも前期に引き続き自立したまちを創造し、持続的に経営していくことを掲げています。また、合併後、合併特例債事業はじめ数多くの普通建設事業を町債でまかなってきたことから地方債残高が増加したため、将来世代に負担を先送りしないために、平成 27 年度末には町債残高（普通会計ベース）170 億円台を目標としているところです。

本町を取り巻く財政状況は、歳入面では、国が「財政運営戦略」に定める中期財政フレーム（平成 24 年度～26 年度（平成 23 年 8 月 12 日閣議決定））及び「概算要求組替え基準」で、平成 24 年度一般財源総額について実質的に平成 23 年度の水準を下回らないように確保することとされたところですが、本町の基幹である町税において、平成 24 年度当初予算計上では 4 年ぶりの増収見込計上となるものの、現状では多くの増収が見込めないため、自主財源の確保は、基金の繰入れに頼らなければならない厳しい状況に変わりはありません。

歳出面では、福祉関連での扶助費、公債費償還など義務的経費は増加傾向が見込まれ、少子・高齢化対策、企業誘致対策、上水道事業、多目的運動公園整備、町営住宅整備、道路整備、農業振興対策など本町が取り組むべき課題が山積し、加えて行政サービスの多様化にも対応しなければならないため、今後も多額の財政負担を伴う事業を遂行していかなければならない状況です。

また、平成 19 年 6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、4 つの指標「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」により財政の健全性を判断し、早期の段階で財政健全化を促すことにより、地方自治体の財政破綻を防止しようとするものです。本町における財政指標については、現状では健全性を保っているところですが、合併特例債事業をはじめ数多くの普通建設事業を町債でまかなってきたことや上・下水道事業、一部事務組合への繰出金などの増加から、起債許可団体の判定基準 18% に対し平成 22 年度決算での実質公債費比率は 14.4% であり、決して低い数値ではなく（県内町村平均 11.2%・県内類団平均 11.7%）後年度も比率増加で推移するという推計も出しており油断できない状況です。さらに本町の普通交付税の算定は、合併算定替の特例が適用され約 4～5 億円の増額交付を受けています。この特例は、平成 26 年度まで適用され、その後 5 年間は段階的に縮減し、平成 32 年度から適用されなくなるため、この合併算定替による特例期間が終了するまでに、財政構造の転換を図ることが喫緊の最重要課題であり、持続的に経営していくための施策の 1 つでもあります。

これらの情勢を踏まえ、自立し持続的に本町を経営していくために、厳しい財政状況にはあるものの、限られた財源の中で、総合計画実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、改めて事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担など十分に検証し、事業のビルド&スクラップ、PDCA サイクル、事業の優先順位付けの実施に取り組み、計画的な事業推進並びにその事業を実施することで、住民生活がどのように変わるのかという目的、成果を考えると併せ、予算編成での財源配分、経常経費の削減、町債借入の抑制、町債繰上償還等おこない、基準モデルによる公会計を活用し、健全財政と創造のまちづくり推進に向けて取り組みをおこなっていきます。

## 2. 普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成しています。以下、ここで用いる数値は、平成 23 年度地方財政状況調査（通称：決算統計）の数値を用いての報告とします。また、平成 23 年度は、同一会計（普通会計）内での住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計への繰入金（580 千円）、住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計への繰出金（580 千円）があり、決算統計の計上要領により、純計操作をおこない歳入及び歳出計上しないこととなっているため、一般会計歳入決算額及び住宅新築資金等貸付事業特別会計歳出決算額とはそれぞれの決算書での決算額とは、580 千円異なることを附記します。

### (1) 決算収支状況（表1参照）

歳入総額 12,262,781 千円（対前年度 6.9%）  
 （一般会計 12,241,742 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 21,039 千円）  
 歳出総額 12,016,890 千円（対前年度 6.6%）  
 （一般会計 12,003,235 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 13,655 千円）  
 歳入歳出差引額 245,891 千円（対前年度 21.2%）  
 （一般会計 238,507 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 7,384 千円）  
 実質収支額 244,407 千円（対前年度 11.3%）  
 （一般会計 237,023 千円 + 住宅新築資金等貸付事業特別会計 7,384 千円）

歳入は、主に地方交付税、県支出金等は増となるものの、地方税、各交付金、国庫支出金、繰入金、地方債等の減により、12,262,781 千円（対前年度 6.9%）歳出は、人件費、扶助費、公債費等が増となるものの、繰出金、積立金、普通建設事業費等が減となり、12,016,890 千円（対前年度 6.6%）となりました。実質収支は、244,407 千円の黒字決算となりました。単年度収支は、31,281 千円となるが、実質単年度収支は、69,671 千円の黒字決算となりました。

表1 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	歳入総額（A）	歳出総額（B）	歳入歳出差引 A - B（C）	翌年度へ繰越す べき財源（D）	実質収支 C - D（E）
H23 年度	12,262,781	12,016,890	245,891	1,484	244,407
H22 年度	13,174,167	12,862,193	311,974	36,286	275,688
増 減	911,386	845,303	66,083	34,802	31,281
区 分	単年度収支（F）	積立金（G）	繰上償還金（H）	積立金取崩し額 （I）	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
H23 年度	31,281	23,648	156,304	79,000	69,671
H22 年度	13,430	124,967	111,515	0	223,052
増 減	17,851	101,319	44,789	79,000	153,381

(2)歳入の状況 (表2参照)

歳入については、前年度と比較し、主に地方交付税(+198,125千円)、県支出金(+46,066千円)、財産収入(+24,979千円)等は増となりますが、国庫支出金(450,660千円)、町債(442,789千円)、諸収入(153,904千円)、繰入金(71,654千円)等の減により、歳入総額12,262,781千円、対前年度911,386千円減の6.9%となりました。

一般財源については、主に各交付金全体で3.8%となりますが、地方交付税が+5.1%の増となったため、対前年度178,615千円増の+2.4%となり、経常一般財源でも対前年度185,201千円増の+2.6%となりました。

特定財源については、主に県支出金(+6.8%)、財産収入(+30.9%)、分担金及び負担金(+14.1%)等が増となりましたが、国庫支出金(29.3%)、町債(27.4%)、諸収入(35.5%)等が減となったため、対前年度1,090,001千円減の18.8%となった。

本年度の歳入の構成比は、自主財源が4,671,838千円で、38.1%(5.0%)、依存財源が7,590,943千円で、61.9%(8.1%)となりました。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度		
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率	
自 主 財 源	町税	2,954,743	24.1	2,956,273	22.4	▲ 1,530	▲ 0.1
	分担金及び負担金	145,787	1.2	127,808	1.0	17,979	14.1
	使用料及び手数料	309,377	2.5	328,201	2.5	▲ 18,824	▲ 5.7
	財産収入	105,892	0.9	80,913	0.6	24,979	30.9
	寄付金	291	0.0	266	0.0	25	9.4
	繰入金	563,795	4.6	635,449	4.8	▲ 71,654	▲ 11.3
	繰越金	311,974	2.5	352,376	2.7	▲ 40,402	▲ 11.5
	諸収入	279,979	2.3	433,883	3.3	▲ 153,904	▲ 35.5
	小計	4,671,838	38.1	4,915,169	37.3	▲ 243,331	▲ 5.0
	依 存 財 源	地方譲与税	166,918	1.4	170,590	1.3	▲ 3,672
利子割交付金		7,590	0.1	10,384	0.1	▲ 2,794	▲ 26.9
配当割交付金		4,744	0.0	4,113	0.0	631	15.3
株式等譲渡所得割交付金		1,173	0.0	1,409	0.0	▲ 236	▲ 16.7
地方消費税交付金		234,468	1.9	238,157	1.8	▲ 3,689	▲ 1.5
ゴルフ場利用税交付金		17,787	0.1	14,386	0.1	3,401	23.6
自動車取得税交付金		42,354	0.3	46,443	0.4	▲ 4,089	▲ 8.8
地方特例交付金		49,633	0.4	57,165	0.4	▲ 7,532	▲ 13.2
地方交付税		4,065,750	33.2	3,867,625	29.4	198,125	5.1
交通安全対策特別交付金		6,504	0.0	6,728	0.1	▲ 224	▲ 3.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金		11,589	0.1	12,182	0.1	▲ 593	▲ 4.9
国庫支出金		1,086,120	8.9	1,536,780	11.7	▲ 450,660	▲ 29.3
県支出金		723,459	5.9	677,393	5.1	46,066	6.8
町債		1,172,854	9.6	1,615,643	12.3	▲ 442,789	▲ 27.4
小計	7,590,943	61.9	8,258,998	62.7	▲ 668,055	▲ 8.1	
歳入合計	12,262,781	100.0	13,174,167	100.0	▲ 911,386	▲ 6.9	
経常一般財源	7,181,972	58.6	6,996,771	53.1	185,201	2.6	

構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

## 財源構成

一般財源	7,545,160	61.5	7,366,545	55.9	178,615	2.4
特定財源	4,717,621	38.5	5,807,622	44.1	▲ 1,090,001	▲ 18.8

町税 (2,954,743 千円)

町税については、歳入総額の 24.1%を占める最も重要な自主財源ですが、たばこ税が増となるも給与所得額、譲渡所得額等の減により、対前年度 1,530 千円の 0.1%となりました。

また、徴収率(現年度課税分)については、財源確保をおこなうために、税の徴収強化対策の取り組みに努め、97.5%で対前年度+0.1%となりました。滞納分は、20.1%で対前年度+2.5%となりました。

(単位：千円、%)

税目	H23 年度	H22 年度	増減額	対前年度比
個人町民税	983,686	999,517	15,831	1.6
現年課税分	968,264	980,290	12,026	1.2
滞納繰越分	15,422	19,227	3,805	19.8
法人町民税	159,700	166,849	7,149	4.3
現年課税分	159,507	166,368	6,861	4.1
滞納繰越分	193	481	288	59.9
固定資産税	1,526,569	1,535,176	8,607	0.6
現年課税分	1,483,709	1,508,612	24,903	1.7
滞納繰越分	42,860	26,564	16,296	61.3
軽自動車税	65,199	63,849	1,350	2.1
現年課税分	63,985	62,686	1,299	2.1
滞納繰越分	1,214	1,163	51	4.4
たばこ税	212,740	184,619	28,121	15.2
入湯税	6,849	6,263	586	9.4
合計	2,954,743	2,956,273	1,530	0.1

地方交付税 (4,065,750 千円)

\* 地方交付税については、対前年度 198,125 千円増の +5.1%となりました。

    普通交付税 3,680,488 千円 (+5.9%)(H22: 3,475,138 千円)

\* 主に町税の減及び公債費の合併特例償還費の増により、対前年度 205,350 千円増の +5.9%となりました。

    特別交付税 385,262 千円 (1.8%)(H22: 392,487 千円)

        (震災復興特別交付税 7 千円含)

\* 主に東日本大震災の影響により対前年度 7,225 千円減の 1.8%となりました。

分担金及び負担金 (145,787 千円)

\* 主に筑慈苑関連事業(+12,919 千円) 地域水田農業再編緊急整備事業(+5,827 千円)による分担金の増により、対前年度 17,979 千円増の+14.1%となりました。

使用料及び手数料 (309,377 千円)

使用料 228,608 千円 (H22 : 247,653 千円) ( 7.7% )

\* 主に大刀洗平和記念館の入館料( 22,264 千円)等の減により、対前年度 19,045 千円減の 7.7%となりました。

手数料 80,769 千円 (H22 : 80,548 千円) ( +0.3% )

\* 主に一般廃棄物等処理手数料( +920 千円)等の増により、対前年度 221 千円増の +0.3%となりました。

国庫支出金 (1,086,120 千円)

H22 : 1,536,780 千円 ( 450,660 千円) ( 29.3% )

\* 主に平成 22 年度の公共投資臨時交付金( 223,347 千円)、地域情報通信基盤整備推進交付金( 134,075 千円)、都市公園等整備事業補助金( 31,546 千円)、安全安心な学校づくり交付金( 82,432 千円)、地域住宅交付金( 25,355 千円)、防衛省施設周辺整備事業補助金( 25,848 千円)等の減により、対前年度 450,660 千円減の 29.3%となりました。なお、平成 23 年度に歳入した、きめ細かな交付金( 88,280 千円)、住民生活に光をそそぐ交付金( 20,600 千円)は、次の通り活用しました。

きめ細かな交付金 88,280 千円

\* 女性センタートイレ改修事業 3,822 千円充当

\* 公共交通活性化対策事業(バス停・駐輪場整備) 31,753 千円充当

\* 美和みどり保育所給水配管改修事業 6,725 千円充当

\* 道路改修事業 21,834 千円充当

\* ふれあいファーム屋根改修事業 6,054 千円充当

\* こども未来館トイレ改修事業 11,708 千円充当

\* 東小田小学校体育館屋根防水改修事業 6,384 千円充当

住民生活に光をそそぐ交付金 20,600 千円

\* コスモス及びめくばーる図書館資料等整備事業 20,600 千円充当

県支出金 (723,459 千円)

H22 : 677,393 千円 ( +46,066 千円) ( +6.8% )

\* 主に介護基盤整備関係補助金(介護基盤緊急整備補助金、介護施設開設準備特別対策事業費補助金 +75,560 千円)の増により、対前年度 46,066 千円増の +6.8%となりました。

財産収入 (105,892 千円)

H22 : 80,913 千円 ( +24,979 千円) ( +30.9% )

\* 各種基金利子は、対前年度 3,368 千円の減となりましたが、町有地財産売却の増( +21,819 千円)等により、対前年度 24,979 千円増の +30.9%となりました。

寄附金 (291 千円)

H22 : 266 千円 ( + 25 千円 )( + 9.4% )

ふるさと応援寄附金 70 千円 (ふるさと応援基金へ積立)

永野青少年アンビシャス寄附金 121 千円

(三並小学校児童用図書購入費へ充当)

一般寄付金 100 千円 (図書館資料購入費へ充当)

繰入金 (563,795 千円)

H22 : 635,449 千円 ( 71,654 千円 )( 11.3% )

\* 主な内容としては、平成 23 年度は、国保特別会計への法定外繰出金 200,000 千円に対し、財政調整基金で一部対応するなど、基金を活用し各種事業対策等おこない、各基金からの繰入金が 562,581 千円で対前年度 73,832 千円増の + 15.1% となりました。特別会計からの繰入金は、1,214 千円で対前年度 145,486 千円減の 99.2% となりました。

財政調整基金繰入金 79,000 千円 ( H22 : 0 千円 )( + 79,000 千円 )

減債基金繰入金 0 千円 ( H22 : 111,515 千円 )( 111,515 千円 )

地域振興基金繰入金 155,690 千円 ( H22 : 215,794 千円 )( 60,104 千円 )

(上水道給水装置整備事業 137,000 千円充当)

(消火栓整備事業 18,690 千円充当)

公共施設等整備基金繰入金 290,462 千円 ( H22 : 27,000 千円 )

( + 263,462 千円 )

(多目的運動公園整備事業 227,719 千円充当)

(ふるさと農道整備事業 43,000 千円充当)

(太陽光発電システム施設整備事業 19,743 千円充当)

農業振興基金繰入金 25,369 千円 ( H22 : 0 千円 )

(園芸農業対策事業費補助金へ全額充当)

そったく基金繰入金 12,060 千円 ( H22 : 5,044 千円 )( + 7,019 千円 )

(在宅介護者リフレッシュ事業 303 千円充当)

(在宅介護用消臭器購入補助事業 30 千円充当)

(健康増進事業 247 千円充当)

(福祉サービス券交付事業 4,937 千円充当)

(特産品開発事業 2,918 千円充当)

(そったく基金事業実施計画策定事業 11 千円充当)

(特産品 PR 宣伝映像作成事業 1,167 千円充当)

(政策支援事業 1,578 千円充当)

(健康づくり推進モデル事業 869 千円充当)

振興基金繰入金 (合併基金) 0 千円 ( H22 : 129,396 千円 )( 129,396 千円 )

退職手当準備基金繰入金 0 千円 ( H22 : 0 千円 )

ふるさと応援基金繰入金 0 千円 ( H22 : 0 千円 )



### 【特別会計繰入金】

老人保健特別会計繰入金 0千円(H22:6,808千円)(6,808千円)

工業用地造成事業特別会計繰入金 1,214千円(H22:139,892千円)

(138,678千円)

住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金 580千円(H22:0千円)(+580千円)

\*決算統計上では、同一会計(普通会計)内での繰入金、繰出金となるため、純計操作で歳入計上されません。

町債(1,172,854千円)

H22:1,615,643千円(442,789千円)(27.4%)

\*主に昨年度完成の三輪小学校校舎改築事業等の合併特例債の減により、対前年度442,789千円減の27.4%となりました。

合併特例債 206,700千円(H22:467,400千円)(260,700千円)

(主要生活道路整備事業(土穴・小原田線ほか10路線)95,300千円)

(南北線道路改良事業 45,000千円)

(篠隈地区都市再整備事業 57,700千円)

(H22繰越 主要生活道路整備事業 2,600千円)

(H22繰越 都市公園再整備事業 6,100千円)

臨時財政対策債 580,354千円(H22:774,643千円)(194,289千円)

公営住宅建設事業債 0千円(H22:0千円)

災害復旧事業債 4,500千円(H22:27,300千円)(22,800千円)

一般会計出資債(水道事業) 381,300千円(H22:301,500千円)

(+79,800千円)

辺地対策事業債(下水道事業) 0千円(H22:44,800千円)(44,800千円)

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入内訳

\*歳入状況の中に含まれている住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入内訳は、次の通りです。

県支出金 2,580千円 財産収入 105千円 繰越金 7,380千円

諸収入(貸付金元利収入) 10,974千円 計 21,039千円

### (3)歳出の状況

歳出については、前年度と比較し、主に人件費(+51,414千円) 子ども手当をはじめとした扶助費(+47,424千円) 公債費(+62,160千円)等が増となりましたが、普通建設事業(379,435千円) 積立金(478,012千円) 繰出金(214,782千円)等が減となり、歳出総額 12,016,890千円、対前年度 845,303千円減の6.6%となりました。以下、目的別と性質別で報告します。

目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	129,774	1.1	103,164	0.8	26,610	25.8
総 務 費	1,515,867	12.6	2,320,694	18.0	▲ 804,827	▲ 34.7
民 生 費	3,203,416	26.7	3,012,124	23.4	191,292	6.4
衛 生 費	1,680,722	14.0	1,579,991	12.3	100,731	6.4
労 働 費	33,346	0.3	47,268	0.4	▲ 13,922	▲ 29.5
農林水産業費	561,625	4.7	460,291	3.6	101,334	22.0
商 工 費	27,581	0.2	25,147	0.2	2,434	9.7
土 木 費	1,484,321	12.3	1,594,134	12.4	▲ 109,813	▲ 6.9
消 防 費	490,304	4.1	481,597	3.7	8,707	1.8
教 育 費	908,755	7.6	1,188,112	9.2	▲ 279,357	▲ 23.5
災 害 復 旧 費	30,387	0.2	161,040	1.3	▲ 130,653	▲ 81.1
公 債 費	1,950,792	16.2	1,888,631	14.7	62,161	3.3
合 計	12,016,890	100.0	12,862,193	100.0	▲ 845,303	▲ 6.6

議会費(129,774千円)

\*主に議員年金制度廃止による議員共済費の増(+35,054千円)により、対前年度26,610千円増の+25.8%となりました。

総務費(1,515,867千円)

\*主に太陽光発電システム施設整備事業による普通建設事業費の増(+36,894千円)、電算関係サーバー等更新業務委託による増(+71,190千円)等の増要因もありますが、H22地域情報通信基盤整備事業の減(385,795千円)、基金元金積立の減(474,633千円)等により、対前年度804,827千円減の34.7%となりました。

(総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 3,514千円)

民生費(3,203,416千円)

\*主に国民健康保険事業特別会計繰出金(法定外)には、H22年度と同額の200,000千円を支出し、介護基盤整備関係補助金(介護基盤緊急整備補助金、介護施設開設準備特別対策事業費補助金+75,560千円)、子ども手当(+67,149千円)、自立支援給付費(+20,462千円)、県介護保険広域連合会負担金(+15,370千円)、後期高齢者医療療養給付費負担金(+14,678千円)等の増により、対前年度191,292千円増の+6.4%となりました。(総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 34千円)

衛生費(1,680,722千円)

\*主に上水道出資金(+79,800千円)、上水道給水装置整備事業(+50,071)、予防接

種（ヒブ・肺炎球菌、子宮頸がん）業務委託事業（+31,672）の増により、対前年度 100,731 千円増の +6.4%となりました。

労働費(33,346 千円)

\* H22 年度と同じく一般会計予算上に労働費の計上はありませんが、決算統計の計上要領により、緊急雇用創出事業関係は、労働費に計上することとなっています。昨年度と比較し、緊急雇用創出事業の減により、対前年度 13,922 千円減の 29.5%となりました。

農林水産業費(561,625 千円)

\* 主にふるさと農道整備事業（+31,027 千円）、赤坂地区農業農村整備事業（+48,345 千円）、県営ため池等整備事業（+13,667 千円）、地域水田農業再編緊急整備事業（+11,440 千円）等の普通建設事業の増、園芸農業対策事業費補助金（+25,369 千円）等の増により、対前年度 101,334 千円増の +22%となりました。

商工費(27,581 千円)

\* 主に観光マップ作成事業（+1,500 千円）の増により、対前年度 2,434 千円増の +9.7%となりました。

土木費(1,484,321 千円)

\* 主に多目的運動公園整備事業（+335,920 千円）の増等の要因もありますが、工業用地造成事業特別会計繰出金（190,245 千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（70,404 千円）、道路新設改良事業（52,894 千円）、南北線道路整備事業（53,757 千円）等の減により、対前年度 109,813 千円減の 6.9%となりました。

消防費(490,304 千円)

\* 主に広域常備消防負担金（+9,307 千円）、自主防災組織育成備品購入（+3,524 千円）、防災行政無線統合整備調査事業（+2,121 千円）等の増により、対前年度 8,707 千円増の +1.8%となりました。

教育費(908,755 千円)

\* 主に H22 年度の三輪小学校校舎改築事業（151,873 千円）、町内小中学校全てに整備した教育用備品（デジタルテレビ）購入（15,277 千円）及び太陽光・風力発電施設整備事業（88,726 千円）、中牟田小学校トイレ改修事業（23,605 千円）等の減により、対前年度 279,357 千円減の 23.5%となりました。

災害復旧費(30,387 千円)

\* 主に本年度も 7 月の梅雨前線豪雨による災害復旧をおこないましたが、対前年度 130,653 千円減の 81.1%となりました。

公債費(1,950,792 千円)

\* 主に昨年度に引き続き安定した財政運営をおこなっていくための町債の繰上償還(156,304 千円(うち一般会計 155,328 千円、住新特会 976 千円))による増(+44,789 千円) 既発債元金償還額の増(+25,217 千円)等により、対前年度 62,161 千円増の+3.3%となりました。(総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 10,107 千円)

( 決算統計計上要領により、ミニ公募債一括償還対策による 60,000 千円の元金積立金は、公債費に計上することになっているため、公債費総額に含まれています。)

元金償還額(通常分) 1,401,420 千円(H22:1,376,203 千円 +25,217 千円)

繰上償還額 156,304 千円(H22:111,515 千円 +44,789 千円)

利子償還額 332,985 千円(H22:340,793 千円 7,808 千円)

性質別経費の状況(表4参照)

表4 普通会計の性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	12,016,890	100.0	12,862,193	100.0	▲ 845,303	▲ 6.6
義務的経費	4,946,120	41.2	4,785,122	37.2	160,998	3.4
人件費	1,579,230	13.1	1,527,816	11.9	51,414	3.4
扶助費	1,416,103	11.8	1,368,679	10.6	47,424	3.5
公債費	1,950,787	16.2	1,888,627	14.7	62,160	3.3
投資的経費	1,325,550	11.0	1,835,638	14.3	▲ 510,088	▲ 27.8
うち人件費	32,346		47,970		▲ 15,624	▲ 32.6
普通建設事業	1,295,163	10.7	1,674,598	13.0	▲ 379,435	▲ 22.7
災害復旧費	30,387	0.3	161,040	1.3	▲ 130,653	▲ 81.1
その他の経費	5,745,220	47.8	6,241,433	48.5	▲ 496,213	▲ 8.0
物件費	1,664,336	13.9	1,583,667	12.3	80,669	5.1
維持補修費	101,206	0.9	90,164	0.7	11,042	12.2
補助費等	1,583,032	13.2	1,557,978	12.1	25,054	1.6
積立金	339,720	2.8	817,732	6.4	▲ 478,012	▲ 58.5
投資及び出資金貸付金	382,124	3.2	302,308	2.4	79,816	26.4
繰出金	1,674,802	13.9	1,889,584	14.7	▲ 214,782	▲ 11.4

構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

義務的経費(4,946,120 千円)

\* 義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるとされています。義務的経費の歳出総額に占める割合は 41.2%で、対前年度 160,998 千円増の +3.4%となりました。

人件費(1,579,230 千円)

\* 主に共済組合等負担金の増(+45,445 千円)により、対前年度 51,414 千円増の +3.4%となりました。

扶助費(1,416,103 千円)

\* 主にこども手当(+67,149 千円) 自立支援給付費(+20,462 千円) 乳幼児医療費(+4,606 千円) 身体障害者更生医療給付費(+3,218 千円)等の増により、対前年度 47,424 千円増の +3.5%となりました。

公債費(1,950,787 千円)

\* 主に昨年度に引き続き安定した財政運営をおこなっていくための町債の繰上償還(156,304 千円(うち一般会計 155,328 千円、住新特会 976 千円))による増(+44,789 千円) 既発債元金償還額の増(+25,217 千円)等により、対前年度 62,160 千円増の +3.3%となりました。

(うち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 10,107 千円)

( 決算統計計上要領により、ミニ公募債一括償還対策による 60,000 千円の元金積立金は、公債費に計上することになっているため、公債費総額に含まれていません。)

( 目的別の公債費計 1,950,792 千円と性質別の公債費計 1,950,787 千円の差額 5 千円は、物件費(手数料)5 千円が含まれているか、いないかです。)

元金償還額(通常分)	1,401,420 千円	(H22: 1,376,203 千円 +25,217 千円)
繰上償還額	156,304 千円	(H22: 111,515 千円 +44,789 千円)
利子償還額	332,985 千円	(H22: 340,793 千円 7,808 千円)

投資的経費(1,325,550 千円)

\* 投資的経費の歳出総額に占める割合は、11.0%となり、普通建設事業費の減により、対前年度 510,088 千円減の 27.8%となりました。

普通建設事業費(1,295,163 千円)

\* 普通建設事業費全体では、対前年度 379,435 千円減の 22.7%となりました。

うち補助事業費(630,293 千円)

\* 補助事業費全体では、対前年度 251,142 千円減の 28.5%となりました。

#### 主な増額要因事業

- \* 公園等整備事業 (+ 284,978 千円)
- \* 篠隈地区都市再整備事業 (+ 52,573 千円)
- \* 太陽光発電システム施設整備事業 (+ 36,894 千円)

#### 主な減額要因事業

- \* H22 地域情報通信基盤整備事業 ( 385,795 千円)
- \* H22 三輪小学校校舎改築事業 ( 151,873 千円)
- \* H22 太陽光・風力発電施設整備事業 ( 88,276 千円)

#### うち単独事業費(664,870 千円)

- \* 単独事業費全体では、対前年度 128,293 千円減の 16.2%となりました。

#### 主な増額要因事業

- \* 上水道給水装置整備事業 (+ 50,071 千円)
- \* 農業農村整備事業(赤坂地区)(+ 48,345 千円)
- \* ふるさと農道整備事業 (+ 31,027 千円)

#### 主な減額要因事業

- \* 道路新設改良事業 ( 52,894 千円)
- \* 農村環境整備事業(野町・大久保第二線)( 30,135 千円)
- \* 企業誘致関連道路改修事 ( 27,703 千円)

#### 災害復旧費(30,387 千円)

- \* 主に H23 年度も 7 月の梅雨前線豪雨による災害復旧をおこなったが、対前年度 130,653 千円減の 81.1%となりました

#### その他の経費(5,745,220 千円)

- \* その他の経費の歳出総額に占める割合は、47.8%となり、物件費、維持補修費、補助費等、投資及び出資金貸付金が増となるものの積立金の減により、対前年度 496,213 千円減の 8.0%となりました。

#### 物件費(1,664,336 千円)

- \* 物件費全体では、対前年度 80,669 千円増の + 5.1%となりました。

主な内容は次の通りです。

賃金は、主に福岡県緊急雇用事業を活用した臨時職員(主に ALT 2 名、防災専門官の雇用)賃金(+ 9,203 千円)、町史編さん員雇用による賃金(+ 2,254 千円)等の増により、対前年度 12,228 千円増の + 6.0%となりました。

需用費は、主に防災対策事業及び介護予防調査研究事業による消耗品等の増(+ 9,194 千円)により、対前年度 11,752 千円増の + 4.6%となりました。

備品購入費は、主に H22 年度の庁用備品(パソコン)購入( 11,479 千円)、教育用備品(デジタルテレビ)購入( 15,277 千円)等の減により、対前年度 22,077 千円減の 32.9%となりました。

委託料は、主に電算関係サーバー等更新業務委託（＋71,190千円）、予防接種（ヒブ・肺炎球菌、子宮頸がん）業務委託（＋31,672千円）等の増により、対前年度87,972千円増の＋10.1%となりました。

（総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 34千円）

補助費等(1,583,032千円)

\*主に上水道事業繰出負担金（＋36,703千円）、園芸農業対策事業費補助金（＋25,369千円）、甘木朝倉三井環境施設組合負担金（＋13,449千円）等の増により、対前年度25,054千円増の＋1.6%となりました。

積立金(339,720千円)

\*主にサマージャンボ交付金による積立（＋100,000千円）、町有地売却収入積立（＋25,120千円）等の増があるものの、財政調整基金元金積立金（100,000千円）、減債基金元金積立金（129,396千円）、H22年度の甘木・朝倉広域圏ふるさと振興基金配分積立金（260,667千円）、企業用地売却収入積立金（84,705千円）、工業用地造成事業特別会計繰入による積立金（53,973千円）等の減により、対前年度478,012千円減の58.5%となりました。

（総額のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計分 3,514千円）

投資及び出資金貸付金(382,124千円)

\*主に上水道出資金（＋79,800千円）の増により、対前年度79,816千円増の＋26.4%となりました。

繰出金(1,674,802千円)

\*主に工業用地造成事業特別会計繰出金（190,245千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（70,404千円）等の減により、対前年度214,782千円減の11.4%となりました。

住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金 580千円(H22:0千円)(＋580千円)

\*決算統計上では、同一会計（普通会計）内での繰入金、繰出金となるため、純計操作で歳出計上されません。

#### (4) 経常収支比率

\*経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

\* H23 年度決算においては、主に決算額での繰出金は減額となりましたが、内訳の経常的経費は特別会計繰出金に対して増、人件費は共済組合等負担金等により増、公債費の増などから、経常的経費の増、それに充当する経常一般財源も増となったことから、+2.4%の90.5%となりました。

(臨時財政対策債を除くと97.8%で昨年度から0.1%となりました。)

(算式)

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源額}}{\text{経常一般財源の総額} + \text{減税補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

(単位:千円、%)

	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
経常経費充当の一般財源額	7,023,905	6,850,112	173,793
経常一般財源の総額	7,181,972	6,996,771	185,201
減税補てん債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	580,354	774,643	194,289
+ +	7,762,326	7,771,414	9,088
経常収支比率	90.5	88.1	2.4
経常収支比率(とを除く)	97.8	97.9	0.1

経常経費充当の一般財源額の内訳

(単位:千円)

	平成 23 年度		平成 22 年度		増 減 (A) - (B)
	決算額	経常経費充当の一般財源額(A)	決算額	経常経費充当の一般財源額(B)	
人件費	1,579,230	1,427,831	1,527,816	1,364,173	63,658
物件費	1,664,336	975,285	1,583,667	957,553	17,732
維持補修費	101,206	79,908	90,164	79,788	120
扶助費	1,416,103	441,303	1,368,679	417,608	23,695
補助費等	1,583,032	1,201,985	1,557,978	1,265,344	63,359
公債費	1,950,787	1,701,973	1,888,627	1,670,967	31,006
投資及び出資金・貸付金	382,124	0	302,308	0	0
繰出金	1,674,802	1,195,620	1,889,584	1,094,679	100,941
合計	10,351,620	7,023,905	10,208,823	6,850,112	173,793



(5)基金の状況

\* 決算統計上での基金の状況は、積立を 339,720 千円、取り崩しを 562,581 千円おこない、対前年度 222,861 千円減の 3.0%の 7,297,538 千円の基金高となりました。主な内容としては、町債繰上償還等に備えて減債基金へ積立(100,000 千円)、サマージャンボ交付金(100,000 千円)等を地域振興基金へ積立(105,403 千円)、町有地売却分等を公共施設等整備基金へ積立(26,334 千円)、また国保特別会計への法定外繰出金 200,000 千円に対する財政調整基金の取り崩し(79,000 千円)、多目的運動公園整備事業をはじめ各種事業対策をおこなうために基金取り崩しをおこないました。

(単位：千円)

基金名	H22 年度末高	H23 積立額			H23 取崩額	H23 年度末高
		元金	利子	計		
財政調整基金	2,730,983	0	23,648	23,648	79,000	2,675,631
減債基金	269,703	100,000	4,011	104,011	0	373,714
地域振興基金	1,076,707	105,403	16,516	121,919	155,690	1,042,936
公共施設等整備基金	2,182,220	26,334	18,884	45,218	290,462	1,936,976
農業振興基金	85,574	0	742	742	25,369	60,947
退職手当準備基金	24,069	26,000	209	26,209	0	50,278
振興基金 (合併基金)	816,667	0	0	0	0	816,667
多目的運動広場 整備基金	54,557	11,589	468	12,057	0	66,614
子ども未来基金	62,046	0	538	538	0	62,584
ふるさと応援基金	1,909	70	17	87	0	1,996
平和基金	7,883	0	68	68	0	7,951
そったく基金	196,873	0	1,709	1,709	12,060	186,522
住宅新築資金等 特会財政調整基金	11,208	3,408	106	3,514	0	14,722
計(決算統計上)	7,520,399	272,804	66,916	339,720	562,581	7,297,538
減債基金 (ミニ公募債分)	200,000	60,000	0	60,000	0	260,000
合計(普通会計)	7,720,399	332,804	66,916	399,720	562,581	7,557,538
合計(一般会計)	7,709,191	329,396	66,810	396,206	562,581	7,542,816

減債基金(ミニ公募債分)は、決算統計の計上要領で基金には含めないことになっているため別計上としています。

(6)町債の状況

決算統計上での町債の状況は、1,172,854千円の借入、156,304千円(一般会計155,328千円、住新特会976千円)の繰上償還を含め1,617,724千円の元金償還をおこない、対前年度444,870千円減の2.3%の18,654,433千円の町債残高となりました。

(単位：千円)

	H22 年度末残高	H23 借入額	H23 償還額			H23 年度末残高
			元金	利子	計	
一般会計	19,079,963	1,172,854	1,608,560	332,042	1,940,602	18,644,257
うち ミニ公募債分	100,000	0	60,000	4,300	64,300	40,000
住宅新築資金等 特別会計	19,340	0	9,164	943	10,107	10,176
計(決算統計上)	19,099,303	1,172,854	1,617,724	332,985	1,950,709	18,654,433
一般会計	19,279,963	1,172,854	1,548,560	332,042	1,880,602	18,904,257
うち ミニ公募債分	300,000	0	0	4,300	0	300,000
住宅新築資金等 特別会計	19,340	0	9,164	943	10,107	10,176
計 (普通会計決算)	19,299,303	1,172,854	1,557,724	332,985	1,890,709	18,914,433
一般会計(再掲)	19,279,963	1,172,854	1,548,560	332,042	1,880,602	18,904,257
うち 合併特例債	5,942,785	206,700	371,452	87,899	459,351	5,778,033

ミニ公募債の発行額は、300,000千円(H19:100,000千円、H20:200,000千円)であり、それぞれ5カ年後の一括償還となっています。実際は町債残高となっていますが、決算統計の計上要領で、一括償還のために毎年度減債基金に積み立てた額は、償還したとみなすこととなっています。そのために、実際の決算と決算統計での計上数値は異なります。

よって、決算統計上では、H23年度末で260,000千円を償還したことになっています。